

全国の人間ドック施設を対象とした「人間ドック緑内障検査 実態調査」

全国の人間ドック施設の2割で 緑内障発見につながる眼底写真を眼科医以外が判定

緑内障の患者組織である緑内障フレンド・ネットワーク(代表:柿澤映子 会員数:1,641名)は、2007年10月、全国の人間ドック施設1,201ヵ所を対象に緑内障の発見につながる「眼底検査」についての実態調査を実施しました。

調査対象 : 全国の人間ドック施設 1,201 施設
有効回答 : 425 施設 (1,201 施設中 回答率 35.4%)

2割が緑内障発見につながる眼底写真の判定に眼科医以外が関与と回答

全体の98.4%(418/425施設)が検査項目の中に「眼底検査」が含まれていると回答しました。眼底写真の判定者について回答した400施設のうち、19.0%にあたる76施設が「緑内障の発見につながる一次検診の眼底写真の判定に内科医や外科医などの眼科医以外が関与している」と回答しました。

また、一次検診の眼底写真の判定を眼科医が行っていない施設のうち、75.0%(48/64施設)が眼科医による眼底写真の判定の必要性を感じると回答しました。

眼底写真の判定者が眼科医、眼科医以外とでは緑内障疑いのある人の検出率の差が2倍以上

一次検診の眼底写真の判定者が眼科医の場合、緑内障疑いのある人の検出率は4.2%、眼科医以外の場合は1.8%と2倍以上の差がありました。

また、眼科医が両眼の眼底写真を判定した場合、緑内障疑いのある人の検出率は4.3%、眼科医以外が片眼の眼底写真を判定した場合は0.5%と8倍以上の差がありました。

眼底検査の実施目的が「主に緑内障のため」と回答したのは半数の47.1%にとどまる

眼底検査の実施目的の1つとして「主に緑内障のため」を挙げたのは半数の47.1%(196/416施設)にとどまりました。「主に高血圧、動脈硬化症、糖尿病に伴う網膜疾患の検出のため」が最も多く、94.0%(391/416施設)でした。

上記の結果を踏まえ、現行の人間ドック検査のガイドラインでは、眼底検査は循環器系疾患の検出を主目的とし、視覚障害の原因で最も多い緑内障検出のための検査と定義されていないため、緑内障検出漏れの可能性が高くなるのが危惧されます。

また、一次検診の眼底写真の判定に眼科医が関与していない場合や、緑内障は片眼別々に発症するにも関わらず、片眼のみ眼底検査をしている場合など、現状の検査状況では緑内障を見落とす可能性もあることが浮き彫りになりました。

緑内障とは

緑内障は眼球の中の圧力(眼圧)が上昇することにより視神経が損傷を受け、視野(見える範囲)が徐々に欠けていき、放置すると失明する危険性がある病気です。日本では40歳以上の20人に1人が発症しており、視覚障害(中途失明)の原因の第1位とされています。特にNTG(Normal Tension Glaucoma: 正常眼圧緑内障)は緑内障の約7割を占めていると言われ、眼圧が正常値にも関わらず視野が欠けていく緑内障のタイプです。NTGは眼圧検査だけでは発見できず、眼底検査、視野検査が診断の為に必要です。約8割から9割の患者が未受診と言われ、失明を未然に防ぐためにも、早期発見、早期治療が大変重要です。

緑内障フレンド・ネットワーク <http://www.gfnet.gr.jp/>

緑内障フレンド・ネットワークは、2000年6月1日に設立された緑内障の患者組織です。緑内障の患者、家族・身内に患者のいる人、活動に賛同する個人、団体、企業などによって構成されています。代表には、自身も緑内障で、これまでも緑内障の知識普及のために活動を続けてきた柿澤映子が就任し、緑内障の研究と治療に長年携わってきた北澤克明・日本緑内障学会 前理事長が顧問としてサポートしています。また本ネットワークは、世界緑内障患者協会(WGPA)の一員として日本緑内障学会、日本眼科医会からも支持を得ています。

これまでに、緑内障ホットラインの運営、ホームページの開設、東京都や厚生労働省への陳情、書籍の出版、会員の集い、会報の発行、患者手帳の発行、一般の方々への啓発活動等を行っております。

本リリースに関する報道機関からのお問い合わせ

緑内障フレンド・ネットワーク事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-2-16-501

TEL:03-3272-6971 FAX:03-3272-6972

<http://www.gfnet.gr.jp> e-mail: info@gfnet.gr.jp

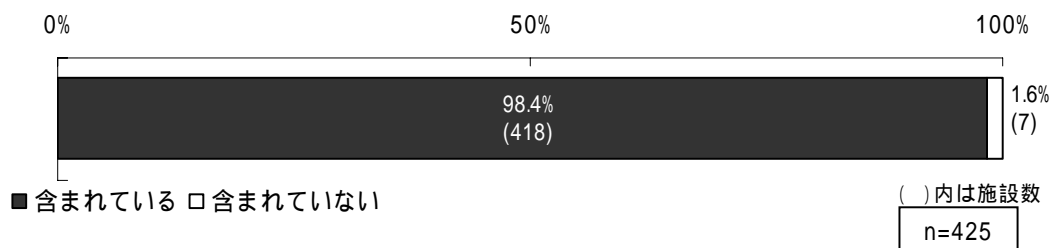
【参考資料】

緑内障フレンド・ネットワーク「人間ドック緑内障検査 実態調査」

調査実施日：2007年10月5日～10月19日
調査対象：全国の人間ドック施設 1,201 施設
有効回答：425 施設(回答率 35.4%)
実施方法：調査票を郵送し、FAXにて返信
無作為に抽出

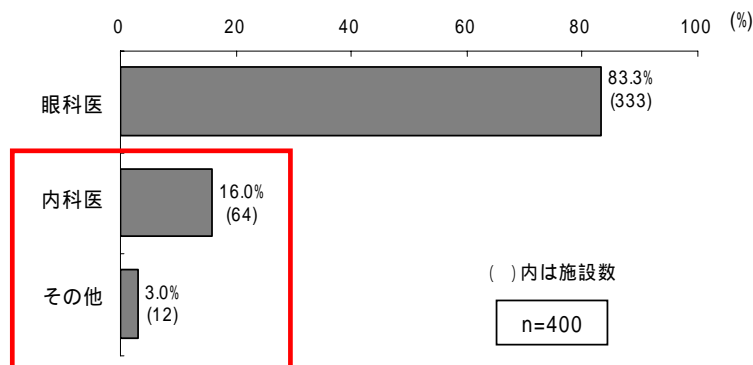
全体の98.4% (418/425 施設) が人間ドックの検査項目の中に「眼底検査」が含まれると回答

問:2006 年度に提供された人間ドックの検査項目の中に「眼底検査」が含まれていますか？
(SA)



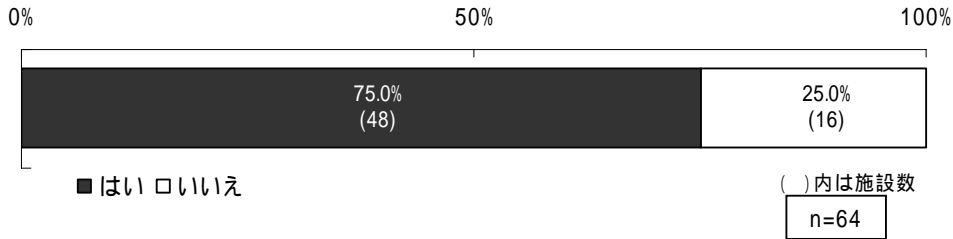
19.0% (76/400 施設) が緑内障発見につながる眼底写真の判定に眼科医以外が関与と回答

問:一次検診の眼底写真はどなたが判定(読影)していますか？ (MA)

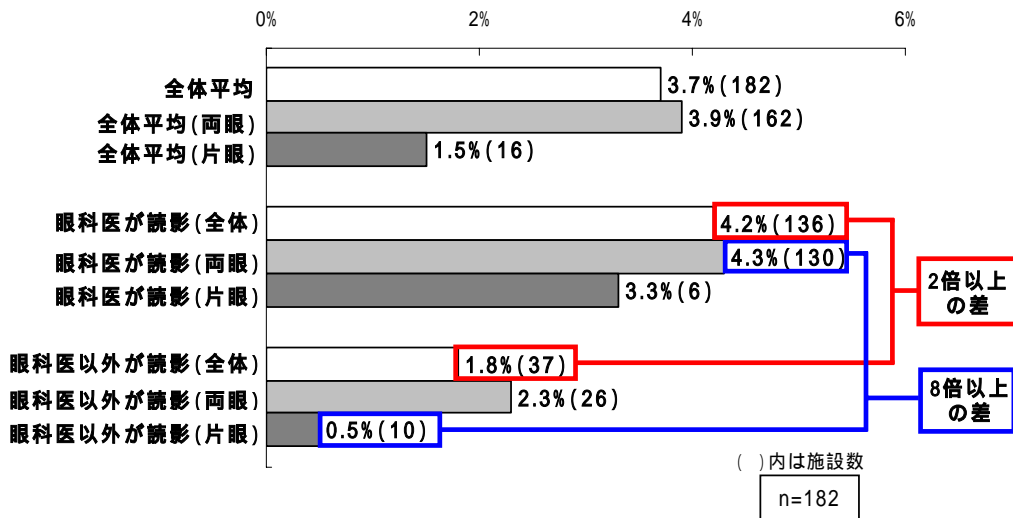


75.0% (48/64 施設) が眼科医による眼底写真の判定 (読影) の必要性を感じる

問: (前述の間に「眼科医以外」と答えた施設に対し) 今後、眼科医が判定 (読影) する必要性を感じますか? (SA)

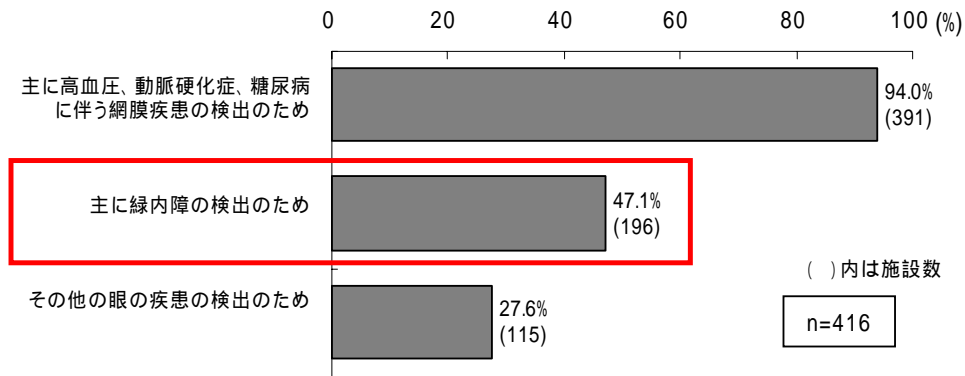


眼底写真の判定者が眼科医と眼科医以外の場合、眼底写真の撮影を両眼または片眼を対象に行っている場合の緑内障のある人の検出率の比較



「眼底検査」の実施目的が「主に緑内障検出のため」と回答したのは半数の 47.1% (196/416 施設)のみ

問:「眼底検査」の実施目的は次のうちどれにあたりますか？(MA)



以上